

急増する家計の外貨建て資産

2024年7月1日

調査部 特任研究員 北田 英治

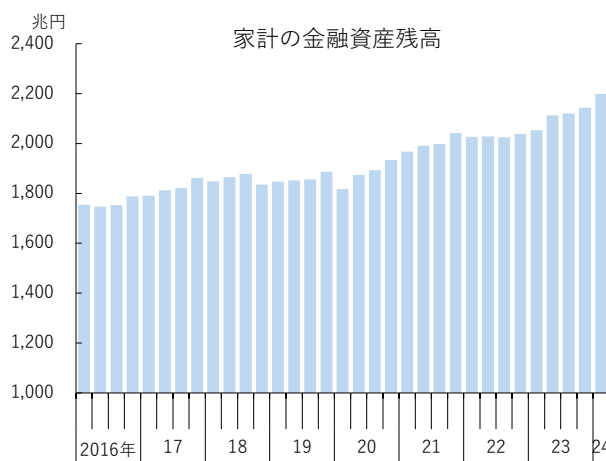
2024年3月末の家計の金融資産残高は2,199兆円と過去最高を更新

日本銀行が6月27日に発表した2024年1～3月期の「資金循環統計（速報）」によると、24年3月末時点の家計の金融資産残高は前年比7.1%増の2,199兆円と、6四半期連続で過去最高を更新した（図表1）。

内訳をみると、株式等の保有残高が前年比33.7%増の313兆円、投資信託が同31.5%増の119兆円と急増した。日経平均株価が3月末時点で4万369円と、前年（2万8,041円）に比べて大幅に上昇したことなどを受けて、株式や投資信託の含み益が膨らんだ。また新しい少額投資非課税制度（NISA）の利用が増えていることも、株式や投資信託への資金流入につながったとみられる（図表2）。その他、現金・預金の保有残高が前年比1.1%増の1,118兆円、国債など債務証券が同6.5%増の29兆円、保険・年金・定型保証が同1.5%増の541兆円となった。

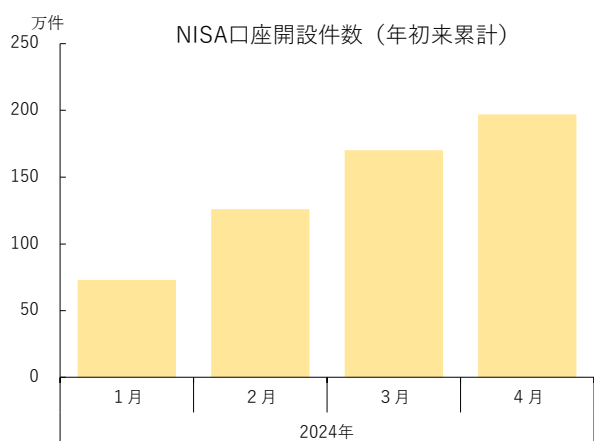
なお、構成比の内訳をみると、現金・預金が全体の50.9%と依然として過半を占めている。次いで保険・年金・定型保証が24.6%、株式等が14.2%、投信が5.4%となった。

図表1 拡大する家計の金融資産



出所：日本銀行「資金循環統計」

図表2 新NISAの利用が増える



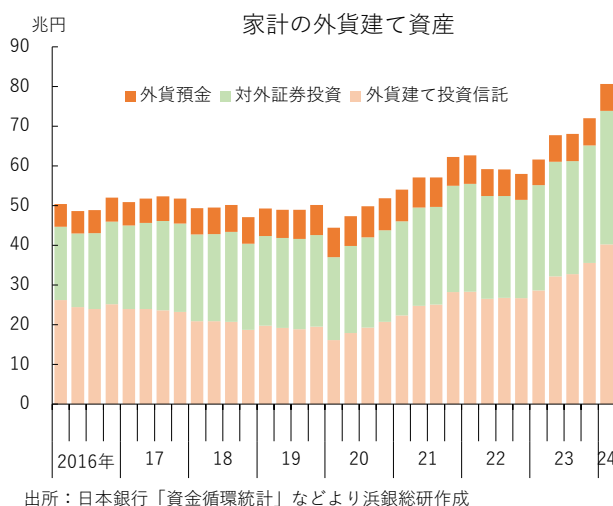
出所：日本証券業協会「NISA口座の解説・利用状況（証券会社10社）」

家計の外貨建て資産は前年比30.9%増の約81兆円

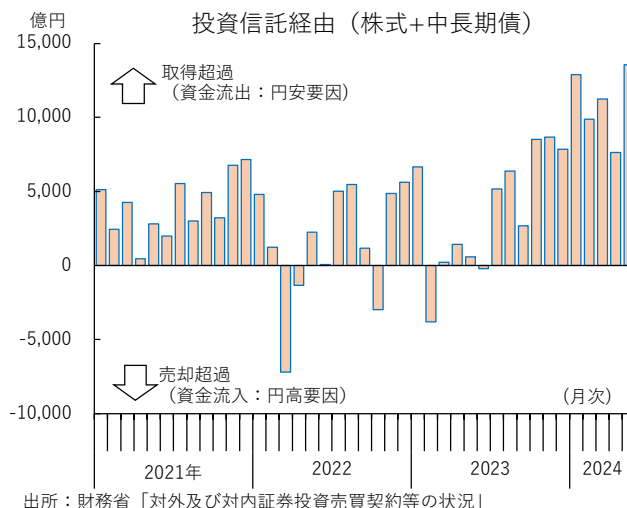
今回の「資金循環統計」では、家計の外貨建て資産が急増していることも確認できる。資金循環勘定を基に家計の外貨建て資産額を試算すると、24年3月末時点で約81兆円¹に達したとみられる（図表3）。内訳をみると、外貨預金が前年比4.3%増の7兆円、対外証券投資が同26.8%増の34兆円、投資信託（海外の株式や債券等で運用されている分）が同40.7%増の40兆円となっている。海外の株高や円安の進行に加えて、前述のように今年1月から新NISAが始まったことが、海外で運用する投資信託への資金流入に繋がったと考えられる。なお、家計の金融資産全体に占める外貨建て資産の割合は、24年3月末時点で3.7%と前年に比べて0.7ポイント上昇している。

弊社の「HRIテーマレポート：2024年後半のドル・円レートの展望」（2024年6月17日）でも指摘したように、財務省「対外及び対内証券売買契約等の状況」によると、2024年1月以降、投資信託経由の対外証券投資（株式＋中長期債）が一段と増加しており（図表4）、そのことが外為市場で円安要因として働いている。新NISAを活用した個人の対外証券投資には、長期的な資産形成を目的としたものが多く含まれているとみられ、そのため早期に反対売買が行われる可能性が低いと考えられる。今後も外為市場において、家計の投資信託経由の対外証券投資が地道な円安要因として働き続けると予想され、また先行き一段と円安が進行する場合には、そのことが家計のさらなる外貨建て投資の誘因となる可能性があるだろう。

図表3 家計の外貨建て資産が足元で急増



図表4 日本の対外証券投資の推移



¹ 「資金循環統計」における家計の投資信託保有額に、投資信託協会が発表している「公募株式投信のうち外貨建て純資産総額の占める割合」を掛け算することによって、家計が保有する外貨建ての投資信託の額を試算した。なお、年金保険の中にも海外の国債等で運用されているものがあるため、家計の外貨建て資産額は今回の試算値よりも大きい可能性がある。

執筆者紹介



北田 英治（きただ えいじ）

浜銀総合研究所 調査部 特任研究員

マクロ経済・金融マーケットを中心とする調査業務を担当。

各種レポートの作成や講演活動などに携わる。

F Mヨコハマの朝の番組「ちょうどいいラジオ」の経済コーナーに毎週レギュラー出演中。

浜銀総合研究所では、景気動向に関するレポートなどの発行情報をメールにてお知らせしています。ご関心のある方は、下記のサイトより、「レポート更新情報お知らせメール」（無料）にご登録ください。

【URL】 https://www.yokohama-ri.co.jp/html/inquiry/inquiry_repo.html?nno=5

本レポートの目的は情報提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づく浜銀総合研究所・調査部の見解であり、レポート発行後に予告なく変更することがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取り扱いいただきますようお願いいたします。